公共放送拡大に向かう台湾

～“過当競争”改善への期待と課題～

山田賢一

はじめに

台湾では，ケーブルテレビが普及していることもあって，人口2,300万人の市場に150ものテレビチャンネルがひしめいている。このためほとんどの局は経営が苦しく，低コストで視聴率を上げようとセンセーショナルな番組作りに走る傾向があり，有識者の間では番組の低俗化を防いで質を向上させる必要性が繰り返し指摘されている。視聴率競争に走らず商業主義と一線を画す公共放送を充実することが，そのための1つの処方箋である。1998年に地上波1チャンネルでスタートした「公共テレビ」（公視）は，NGOによる拡充運動もあって，2007年1月にはデジタル放送も含めるとテレビ8チャンネルの「公共放送グループ」（公廣集団）に拡大した。公共テレビは従来から番組の質の高さでは定評があるが，今後拡大したグループとして発展していく上では，課題も少なくない。本稿では，3月初めの現地調査をもとに，公共放送グループの現状や直面する問題について検討する。

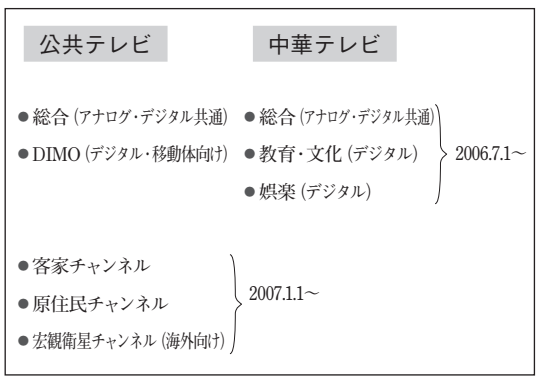
Ⅰ 台湾におけるテレビ放送の歴史

台湾では1945年の終戦で日本が領有権を放棄したのを受けて，中国大陸の蒋介石政権の軍隊が進駐し，その後長期にわたって国民党の一党支配が行われた。テレビ放送は1962年に台湾テレビ（台視），1969年に中国テレビ（中視），1971年に中華テレビ（華視）がそれぞれ地上放送を始めたが，いずれも国民党系の商業局であった。1980年代に政治や言論の民主化が始まると，こうした宣伝色の強い放送に飽き足らない視聴者は，より自由度の高いケーブルテレビに向かい，1980年代末から90年代にかけ，瞬く間に台湾全土に普及した。また1986年に結成された野党の民進党は，地上テレビ局が3局とも与党系であることに異議を唱え，1997年には民進党系の地上局「民間全民テレビ」（民視）が誕生した。

一方，政党色に染まらない客観・中立の放送を求める声も強まり，行政院（内閣）から交付される予算を主な財源とし，その運営を立法院（国会）が監督する「公共テレビ」が翌1998年に開局した。2000年に民進党の陳水扁氏が総統選挙で当選し初の政権交代が起きると，それまで国民党の同化政策のもとでアイデンティティーを失いつつあった少数派住民の「客家（はっか）」や「原住民」[1)]の主張を政策に反映させる傾向が強まり，2003年7月には「客家チャンネル」が，2005年7月には「原住民チャンネル」が，それぞれケーブルテレビ向けチャンネルとして放送を開始した。

陳総統は2003年，「党・政・軍のメディアからの撤退」政策を打ち出した。当時台湾テレビの株式の約47%，また中華テレビの株式の約75%が政府系の持ち株だったことから，こうした株式を処理する必要が生じた。そこで台湾テレビと中華テレビは「公共化」か「民営化」の選択を迫られることになったが，慢性的な赤字が続いていた両局には，自ら進路を決定するだけの裁量は必ずしも残されていなかった。メディアNGOの中には，両局とも公共化すべきとする意見もあったが，財政難という問題もあり，結局政府系持ち株比率が高く公共化しやすいと見られた中華テレビを公共化，台湾テレビを民営化する「1公1民」方式を立法院（国会）が決議する形で決着した。その際，中華テレビは制限付きながら引き続き広告を放送することとした。こうして中華テレビは2006年7月に，また2007年1月には「客家チャンネル」と「原住民チャンネル」，さらに海外向けテレビ放送の「宏観衛星チャンネル」が公共放送グループの仲間入りをした。このため公共放送グループは公共テレビと中華テレビの地上デジタル専用チャンネルを含めると全部で8チャンネル（**図1参照**）の電波を擁する規模に拡大したのである。

図1　公共放送グループ



II 公共放送グループの概況

拡大した公共放送グループは，人員が公共テレビと中華テレビ各600人，客家チャンネルと原住民チャンネル各100人程度など，合わせて1,500人強になる。公共テレビと中華テレビは，まだ完全に一体化したわけではないが，報道部に関しては既に記者やカメラマンが共に中華テレビに出社する形で一体運用を行っている。また客家チャンネルと原住民チャンネルの職員は，公共テレビの建物の中にオフィスを移している。今後のグループ発展構想や諸課題について，公共テレビ会長兼中華テレビ会長の陳春山氏に話を聞いた。

最初に陳氏の議論をまとめると，公共放送グループの取り組む課題は以下の4点である。

①多チャンネルによる放送
②経済効率の向上
③ニュース部門の強化
④デジタル化の推進

こうした課題の実現には財源の確保，そして根本的には視聴者をはじめとする関係者の理解と支持が欠かせないのだが，以下順を追って見ていく。

陳氏によると現在のグループ運営は**図2**のように3つの組織レベルで統合の作業を行っている。ただ今後2年間くらいは統合に向けた準備段階と位置づけており，地上波1チャンネルの放送を前提に作られた「公共テレビ法」の改正作業が完了した後で本格的な統合作業に入る予定となっている。

公共テレビ・中華テレビ
陳春山 会長

図２　公共放送グループ統合作戦チーム

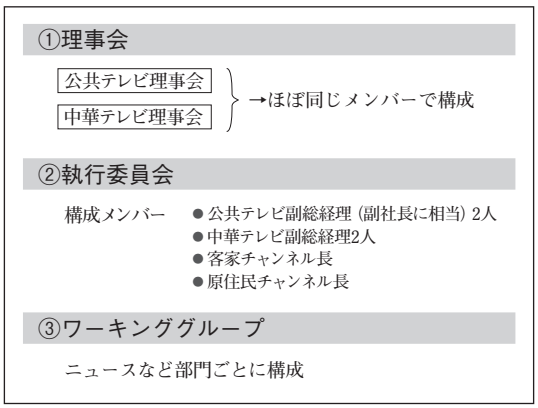
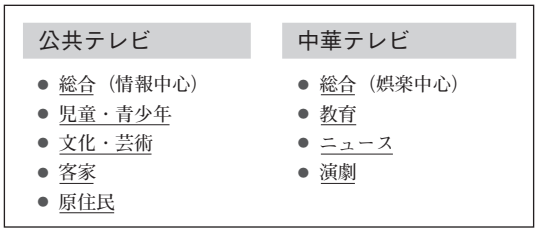


図３　公共放送グループチャンネル構想



（将来，外国語チャンネルを追加）　→ 計９～10チャンネル

陳氏は，公共放送グループの将来のチャンネル構成について，**図3**のような構想を示した。公共テレビは相対的に少数派住民や弱者重視，品質重視の「硬派」路線と言える。一方の中華テレビは元々教育部が出資していたこともあって教育番組に関するノウハウがある点を除けば，比較的視聴率の取りやすい娯楽を重視した「軟派」路線となっている。にもかかわらずニュースチャンネルは公共テレビでなく中華テレビの方に入っているのだが，陳氏は大まかな全体構想であり確定はしていないと説明している。

こうした発展構想を関係者はどう見ているのだろうか。陳氏によると，有識者はおおむね支持，行政院は原則的に支持だが財政難を気にかけているという。一方，立法院の態度ははっきりせず，商業局の説得は難しいとのことである。立法院に関しては，自らケーブル事業に関わっている立法委員（国会議員）が少なくないことに加え，公共放送の“中立性”に与野党双方が一定の不満を持っていることが背景にあり，後で詳述する。肝心の視聴者だが，陳氏は視聴者が今の放送メディアの質に対する不満や問題意識を持っていると述べる。もっともそれが必ずしも公共テレビの視聴率に反映されていないのが問題なのだが。

陳氏は構想実現のためには，チャンネルが多すぎるとの批判を克服する必要があると述べる。これは台湾のテレビ界が日本のような「総合チャンネル」中心の市場から，「専門チャンネル」中心の市場に移行してきていることと関係がある。台湾では，例えば衛星大手の東森は，24時間ニュースチャンネルだけで「東森新聞」「東森新聞S」の2チャンネルあり，その他に総合・演劇・幼児向け・娯楽・買い物など合わせて10を超すチャンネルを1社で抱えているのである。台湾ではニュースを見たい人は最初からニュースチャンネルを見に行くという具合に視聴者の「分散化」が進んでいるわけで，こういう市場では1社で多チャンネルを持ち，設備や人材を共有することでコストを下げるという戦略が合理性を持つと言える。従って公共放送も一定のシェアを取って放送メディアの中で影響力を確保するには，多チャンネル運営が必要になるのである。

一方で陳氏は，こうした「分散化」に一定の歯止めをかける必要性も指摘する。例えば商業局のように「分散化」を大前提として考えた場合，原住民チャンネルは原住民だけを視聴者と考えれば良いのだが，公共放送としては，原住民以外の人にも出来るだけ原住民チャンネルを見てもらうことが，社会の融和に資するとい

う役割を果たすことになるので，番組制作にあたって「分散化」に偏しない配慮も必要になる。

陳氏はこの他の課題として，「経済効率」を高めることの重要性を挙げている。確かに関係者へのヒアリングの中で，公共テレビの「経済効率」つまりお金を大切に効率的に使っているのかという疑念は，複数の関係者が指摘しており，グループ化などによる効率化が求められることになろう。

次に個別の課題だが，陳氏は「ニュースの強化」を重点項目に挙げている。公共テレビが発足した頃，現在与党である民進党はまだ野党で，国民党の放送メディア独占を批判する立場にいた。当時の民進党は，「公正中立の公共テレビと言っても，結局は国民党の味方をする恐れがある」と考え，公共テレビがニュースを扱うことに反対した。このため公共テレビは発足にあたって，当初4年間はデイリーニュースを扱わないという，異例の条件が付けられた。質の高いドキュメンタリー番組を量産することなどで，こうした疑念は徐々に解かれ，政治的中立性はおおむね認められるようになったが，そもそも開局が商業局よりずっと遅かった公共テレビは，ニュースに関してはさらに後れを取ることになったのである。しかし「客観・公正・中立」が最も求められるのはニュースなのだから，公共放送グループのニュース部門が弱いままでいいはずはない。陳氏はニュースに関する公共放送の役割として，2つの点を挙げる。1つは「メディアの模範」，つまり党派性や商業主義の影響を受けないということで，この点について陳氏は自ら合格点をつけている。

もう1つは「メディア環境の改善」，つまり視聴率至上主義による品質の低下を抑え，放送メディア全体のレベルアップに資するということだが，こちらはまだまだとの判断である。というのは，放送メディア全体に影響力を持つためには，公共放送のシェアがある程度高くないといけないのだが，公共テレビの現在の視聴率は平均でおおむね0.1%，150チャンネルでの競争下にあるとはいえ，この程度のシェアでは影響力を持つことは難しい。特にニュースに関しては，現在商業局がニュースチャンネルの市場を独占しているため，陳氏は2008年から24時間ニュースチャンネルをスタートさせる目標を立て，定時ニュースの拡充などに取り組んでいる。ニュースの中で重点を置く分野は，「社会」「文化」「教育」「国際」だという。

放送デジタル化も今後重要なテーマだが，陳氏は現在70%程度にとどまっているカバーエリアを早期に台湾全土に普及させるためのインフラ建設，高精細度テレビ（HD）を含むコンテンツの充実，セットトップボックスの普及などを課題に挙げた。ケーブルが全世帯の85%まで普及した台湾で地上デジタル放送を普及させることは容易ではなく，実際に2004年7月からスタートした地上デジタル放送の歩みは遅遅としたものである。しかし陳氏は，センセーショナリズムに走るケーブルテレビに拒否感を持つ人が増えていることを指摘する。そしてこうした知識層だけでなく，月600元（約2,000円）というケーブル基本パッケージ料金をなかなか払えない低所得層の人も含め，地上デジタルに取り込みたいとしている。さらに陳氏は移動体向け放送にも重点を置いている。台湾ではヨーロッパの規格であるDVB-Hを使っての試験放送が行われているが，陳氏はHD放送と共に技術的には問題がなく，デジタル化予算さえ確保すれば推進できるとしている。

問題の予算だが，公共放送グループは当初デジタル化などを目的とする特別予算として92億元（約320億円）を要求した。ところがこれが44億元（約150億円）まで削られた上，公共放送グループの“肥大化”に疑念を持つ声もある立法院では，半分の22億元の執行を凍結，4月中旬現在も解除されていない。公共放送グループはデジタル化に伴ってラジオについてもニュース・教育などデジタル放送4チャンネルの新規開局に向けた予算を申請しているのだが，予定通り進むかは微妙である。この他中華テレビの公共化に伴って必要となる予算として6億元（約21億円）程度が見込まれているがこれもまだ配分されておらず，さらに中華テレビの株式25%を所有する民間の株主からの株買い上げも進んでいない。予定通りに財源を確保することは，公共放送グループにとって最も頭の痛い問題と言えそうである。

III 公共テレビの現状と課題

公共テレビ
胡元輝 総経理

次に，個別の局，チャンネルについて見ていこう。公共テレビについては，まず全体状況について，記者出身で民間全民テレビ，TVBS，台湾テレビで幹部を経験した胡元輝総経理に話を聞いた。

胡氏はニュース強化の取り組みとして，

・国際ニュースの強化
・時事討論，評論の強化
・市民の参加

の3点を挙げる。胡氏が総経理に選出された2004年11月には公共テレビの海外支局は1つもなかったが，胡氏はまずワシントンに支局を設置，今後予算的な余裕が出来れば，東京・北京・ブリュッセルにも支局を開設したいとしている。「市民の参加」はBBCのAction Networkやアメリカの Current TV，韓国のオーマイニュースなどを参考に，ウェブ上に市民ジャーナリズムのプラットフォームを作るというもので，2007年4月から「PEOPO」という名称で運用を始めた。胡氏は公共放送グループのチャンネル運営構想についての説明で，陳会長とは違ってニュースチャンネルを公共テレビの方に区分しており，この問題はまだ結論が出ていないことを伺わせた。

公共テレビと中華テレビのどちらがニュースチャンネルを担当するかが注目されるのは，広告の有無に加え，両者のニュースについての考え方に大きな違いがあるためである。胡氏は2006年8月から始めた両局のニュース部門の統合作業が難航していることを認める。それは，公共テレビが視聴率至上主義を戒め，「公共価値」に重心を置くのに対し，中華テレビは長年商業局だった経験から，視聴者をいかに引きつけるかを最も重視しているからである。こうした基本思想の違いは融合が難しいと思われるが，胡氏は時間をかけて双方がコミュニケーションを図れば改善すると楽観的な見方をとっている。

しかし価値観の完全な融合が難しいとすれば，どちらがニュースチャンネルを担当するかでニュースの中身も影響を受けるであろう。胡氏はこうした点について，「重要なのは1つのニュースを深く掘り下げることだ。商業局は往々にして大して重要でないニュースを“特ダネ”と表記してセンセーショナルに伝えているが，公共テレビは特集を組んで

深く掘り下げることが多い」と述べ，公共テレビの価値観を強調すると共に，「現場には理論で争うより実際の記事・作品で示すよう言っている」と語った。

公共テレビのもう1つの大きな課題として，社会への影響力の確保があるが，そのための最大の課題である視聴率向上について胡氏は，「過去2年間は毎年10%位伸びているが，今後も毎年10%～30%伸ばしたい」と意欲を示す。また視聴率以外の影響力確保の方法として，各種社会団体と協力したキャンペーンなどを挙げる。2006年下半期には，こうした団体や児童・生徒の父母と協力し，子どもが見る価値のある番組を選ぼうという『新テレビ運動』と題したキャンペーンを行ったという。

公共テレビ
策略研発部 程宗明 経理

デジタル化の取り組みの詳細については，公共テレビ策略研発部の程宗明経理に聞いた。この中で程氏は，2010年にアナログ放送終了という計画に対して，現在はデジタル化の進行が遅れていることを認めた。その理由として程氏は，行政院が明確な全体計画とそのための予算配分を示していないことを挙げる。商業局はデジタル化が利益を産むという確証がなければ，積極的にデジタル化に取り組むことは考えにくい。既にテレビチャンネルが150もある台湾で，多チャンネル化のメリットは大きなものではないし，HD=高精細度テレビや移動体向けの放送，双方向テレビなども，明確なビジネスモデルはまだ描けていない。そうした中でもデジタル化を推進するには，公共テレビなどにデジタル化予算をきちんと投入すべきだと程氏は言う。また，デジタルチャンネルでは自主制作番組の比率は何%以上が義務付けられるのかといった点が明確にされていないことも程氏は問題視する。

こうした不満が噴出する背景には，現在公共テレビがデジタル専用チャンネルで流している移動体向け放送「DIMO」の問題があると思われる。実は行政院は「DIMO」チャンネルの番組制作予算をきちんと計上していないのである。財源がないのに新規にチャンネルを始めるとなると，手間ひま・コストをかけないで作るしかない。公共テレビは移動体向けのチャンネルにすれば，10分～15分程度の短い番組を繰り返し放送することでお茶を濁せると考えた。すると中身はニュース中心となるが，公共テレビはこれまでニュースを1日1回夜に放送していただけなので，毎正時に新しいニュースを出すマンパワーはない。そこでニュースは最初の約半年間，TVBSから無料で提供を受ける方式を取った。程氏に言わせると，今の地上デジタル専用チャンネルは中華テレビの2チャンネルを含め「無理やり放送している」状態なのである。

こうした「魅力に欠ける」地上デジタル放送をどう変えていけばよいのか。程氏は行政がデジタル化のマクロ計画と予算を明確化することに加え，外部コンテンツの充実を挙げる。現在CNN・ABC・NHK・ナショナルジオグラフィックといったチャンネルはケーブルテレビのみに入っているが，地上デジタルのチャンネルにもこうしたコンテンツを入れようというのである。もちろんケーブル事業者がこうした動きに反対することは間違いないが，程氏は「公平な競争」の観点から，法律でこれを義務化すべきだと述べる。デジタル化によって地上テレビ局は，アナログ時代の

5局5チャンネルから最大で5局30チャンネルという多チャンネル体制に移行する（現在は15チャンネル）のだが，大幅に増加する見通しのチャンネルで何を放送すべきか苦悩する地上テレビ局の現状が伺われる話である。

IV 中華テレビの現状と課題

次に中華テレビを見てみよう。中華テレビはもともと行政院の国防部と教育部が主な出資者だったため，社風が「服従」を重んじる文化だと言われる。権威主義体制のもとで長い間与党だった国民党を支持する従業員が現場の記者にも多いようで，民進党政権になってからも，政府の決めた人事で派遣される総経理だけが民進党支持で，現場は逆といったちぐはぐな状態が続いてきた。公共化が決まった後，総経理職は公募することになり，「小野」というペンネームで知られる作家で，かつて台湾テレビの番組部にもいた李遠氏が選出された。

中華テレビ
李遠 総経理

2006年4月から総経理を務める李氏によると，中華テレビが同年7月に公共放送グループの一員になったことを受けて，従来の商業主義的な諸慣行に大きな変化があり，収入の減少につながったという。

まず子ども向け番組から広告がなくなった。また「プロダクト・プレイスメント」と呼ばれる，番組の中に広告と明示しない形で商品などを入れ込むやり方は，商業局では一般的だったのだが，中華テレビはニュース番組に関してこれを全廃した。さらに「売断」と呼ばれる，一定の番組時間枠を外部の会社に切り売りする行為も中止した。この「売断」中止だけで年間1～2億元の収入減になるという。

従って中華テレビとしては，一刻も早く収入を補填する予算が欲しいのだが，これがなかなか思うに任せない。行政院は「公共化したのだから，他にも公共の福祉に寄与するサービスをやるように」と言ってくる。具体的には，まず「南北均衡」ということがある。台湾の放送メディアはほぼ全て本部が台北にあり，記者も台北以外に駐在している人はごく一部にとどまる。これは政治・行政情報が台北に集中するためやむをえない面もあるのだが，南部の情報発信をある程度政策的に推進する必要性も指摘されている。そこで立法院はかつて中華テレビの公共化を決めた際，5年以内にその本部を南部に移転するよう求める付帯決議を出した。しかし実際は中華テレビ従業員の反対もあって実現していないため，行政院は予算を配分する条件として「せめてもっと南部のニュースを出すように」などと言ってくるのである。李氏は「政府の金はいつ来るか分からないし，6億元と言われる支援金が全額来るかどうかも分からないので，従来と同様に視聴率・広告収入重視でやらざるを得ない」と話す。

こうした苦境の中で李氏が取った対策は2つあった。1つは「視聴者の若返り」である。中華テレビは軍系で保守的と思われたせいか，それまでは高齢の視聴者が多かったのだが，李氏はターゲットをより若い15歳～44歳に設定した。この年代は広告効果が高いためである。また公共テレビは15歳未満と高齢者が主な視聴者層なので，グループとしてうまく分業出来ることにもなる。そしてもう1つの対策は，「社会運動との結合」であった。例えば「千

里の道を歩む」「一輪車で台湾一周」といった民間のプロジェクトについて，社会的意義があると認められるものについては中華テレビも参加し，長期間にわたって追跡する報道である。台湾全土に319ある郷鎮を回って芸術公演を行うといった活動を取材することで，「公益」と「地方からの情報発信」という2つの任務を果たせるわけだ。また，「八卦」と呼ばれるあまり上品でない内容のニュースを大幅に減らし視聴率が下がったことから，公共化を逆手に取って食中毒や化粧品の品質問題など，他社が広告収入を考えて報道を控えがちな分野を積極的に取り上げるといった工夫も凝らしている。しかし，頑張って広告収入を増やせば増やすほど，商業局は中華テレビへの支援金配分に反対するようになるので，公共放送と商業放送の中間的な存在である現在の中華テレビは実に微妙な立場にあるといえよう。

今後の課題として李氏は，やはりニュース部門を中心とする公共テレビとの融合問題を挙げた。李氏に言わせると，中華テレビの報道部が200人いるのに対して公共テレビの報道部は180人，しかもそのうち70人はドキュメンタリー担当で，デイリーニュースの取材体制はもともと中華テレビの方が圧倒的に厚い。また，メインニュースが従来夜1回だけだった公共テレビと比べ朝や昼もある中華テレビの方が，ニュース処理のスピードが速く，従業員も夜遅くまで働いている。にもかかわらず公共テレビの方が給料は良く，その公共テレビが主導権をとって統合するというのは，中華テレビにとっては面白くない。また，娯楽番組についても李氏はアイドルを起用したドラマや歌謡番組で視聴率トップを取る番組があることを指摘し，「公共テレビには台湾のテレビで1位の視聴率を取る番組はない。公共放送グループの一員になっても娯楽分野における競争力を守りたいというのが，社内の意見の大勢だ」と述べ，中華テレビの独自性を強調していた。その背景には，現在公共放送グループの中で，公共テレビが一段格上，中華テレビは客家チャンネルなどと同列に見られているという李氏の思いがあり，「公共テレビと中華テレビは同列に扱って欲しい」という李氏の発言は，両者の融合の難しさを物語っているようである。

V 新規に公共放送グループ入りしたチャンネルの現状と課題

次に2007年1月から公共放送グループに加入した3つのチャンネルについて見ていくが，これらは現在，予算の配分元が公共テレビと若干異なっている**（図4参照）**。ここが各チャンネルの運営にとって重要な点であることをあらかじめ述べておきたい。

図4　公共放送グループの各テレビ局・チャンネルへの予算配分構図

行政単位		テレビ局・チャンネル
行政院	→	公共テレビ（年9億元）
		中華テレビ（なし→年6億元？）
行政院客家委員会	→	客家チャンネル（年4.4億元）
行政院原住民族委員会	→	原住民チャンネル（年3.5億元）
行政院僑務委員会	→	宏観衛星チャンネル（年1.5億元）

①客家チャンネル

客家チャンネルについては，徐青雲チャンネル長に話を聞いた。客家チャンネルはもともと，行政院客家委員会が各テレビ局を対象に毎年入札を行い，落札した事業者が番組を制作するという形式を取っていた。2003年7月に放送

客家チャンネル
徐青雲 チャンネル長

を開始したときは台湾テレビが担当し，その後2006年1月に衛星大手の東森テレビに移行した。徐氏ら多くの客家チャンネル関係者は台湾テレビから東森テレビに移籍したのである。

しかしこのように毎年入札を行うことには，いくつか問題がある。まず落札事業者が代わると客家チャンネル関係者は良くて移籍，悪くするとクビになるかもしれず，身分が非常に不安定である。1年ごとに移籍していては当然年功給も上がらない。また，こうした特殊なチャンネルには独自のノウハウが必要であると考えられるが，事業者が代わればこうしたノウハウがなかなか蓄積されない面も出てくる。さらに商業局は利益を追求するので，少数派住民向けチャンネルという政策的必要性から作ったはずのチャンネルで，番組の質が犠牲にされる恐れもある。こうした問題を考慮して，客家チャンネルは原住民チャンネルと同様，2007年1月から公共放送グループに加入し，公共テレビの管轄となった。

客家チャンネルは年間予算が4.4億元（約15億円），人員は3月1日現在，客家人中心に94人で，うち報道部が地方駐在を含め60人と大部分を占める。台湾の各テレビ局の記者はほとんどが台北にいるのだが，客家はその居住地域が山間部に多いことから，客家関係のニュースをカバーするため新竹・苗栗・花蓮といった地方にも計10人の駐在記者を置いている。ただ毎日4回，各1時間というニュース枠を埋めるには報道部の60人では足りないため，公共放送グループからニュースの提供を受けており，このうち一部は客家チャンネルの方で加工することもあるという。もともと台湾テレビに所属していたときは，ニュースの70%は台湾テレビからの提供で，東森テレビに所属していたときの後半にようやく自主制作比率が40%に高まった。今後は自主制作比率を50%まで引き上げるのが目標である。

客家チャンネルが公共テレビに移ったことによる変化について徐氏は，台湾テレビのときは「民生」「消費」といったテーマのニュースが多く，東森テレビのときは「商業性」が強かったが，公共テレビでは「教育」関連のニュースが多くなったという。また，公共テレビは「公正・公平・客観」といった点への要求が厳しいので，政治関連のニュース原稿が客家チャンネルに回ってきた場合など，以前のように心配で自らチェックするような必要がなくなったという。この他興味深かったのは，台湾テレビに所属していた頃は客家チャンネルの夜のニュースは7時半からだったのに対して，公共放送グループに加入してからは7時から始まるようになった点である。台湾テレビの総合チャンネルは夜のニュースが7時からなので，取材したテープは台湾テレビが先に編集し，それが終わってから客家チャンネルに来ることから，放送開始時間を30分ずらしていた。ところが客家の視聴者にとっては30分とはいえ後回しにされるのが面白くないという。少数派住民のメンツに関わる問題だったが，現在公共テレビの総合チャンネルの夜のニュースは8時から始まるので，既に解決している。

客家チャンネルでは，客家語の伝承・保存を主要目的の1つとしているため，番組では原則として客家語を使用するが，客家以外の人にも分かるよう，全ての番組に字幕をつけ

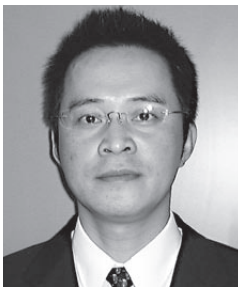
ている。このうちニュースについては100%客家語だが，番組に関しては客家人以外の人が出演出来るよう，若干弾力的な扱いをしている。例えば料理番組の中で，キャスターは客家人で客家語を話しているのだが，ゲストの料理人は北京語で答えるといった具合である。客家チャンネルの従業員には客家語の素養が不可欠と思われるが，徐氏によると客家人以外の人も含め，90%以上は話すのも聞くのも問題ないということだった。

客家チャンネルの視聴動向だが，民間調査会社の調査による視聴率は平均で0.03%程度，また独自の電話調査を行った結果では，視聴者の60%～70%が客家だったという。広告については，公共テレビへの移行に伴って，取るのをやめた。というのは，台湾テレビ・東森テレビは商業局なので広告業務部門があったが，公共テレビにはない。広告を続けるとすれば，同じグループの中華テレビに別途話を持っていく必要があったが，視聴率のレベルを考えると割に合わないという結論に達したのである。

客家語の普及はここ数年進みつつあり，客家チャンネルの放送が一定の成果を上げていると見られるが，徐氏は今後，番組制作の専門能力強化が課題になると話す。客家チャンネルが始まったばかりの頃は，客家を取材してさえいれば内容はそう問われないという面もあったが，これからは質が重要になるというわけである。徐氏は，「台湾では韓国や日本の番組も見られているのだから，客家チャンネルも内容次第で客家以外の人を含め見るようになるはず」と意気込みを示していた。

②原住民チャンネル

原住民チャンネルについては，主にタイヤル族の馬紹・阿紀（Masaoaki）チャンネル長に話を聞いた。原住民チャンネルも客家チャンネルと同様，放送を開始した2005年7月は台湾テレビが制作を担当，その後東森テレビに移行するという過程をたどった。結局公共テレビへの移管が決まったわけだが，馬紹・阿紀氏は100人余りの従業員の身分が安定化することと共に，もう1点メリットを指摘する。それは，公共テレビの「独立・自主」という点である。台湾テレビや東森テレビが番組制作を担当していると，発注元である行政院原住民族委員会（通称原民会）[2]は予算を配分してくれる大事な「顧客」であるので，原民会を批判するような報道はしにくいのが実態であった。その点公共テレビは「独立・自主」との看板があるので，原民会の政策に問題があればそれを批判しやすいというわけである。もっとも，現在の原住民チャンネルの予算3.5億元（約12億円）は，商業局のときと同様，原民会との間で契約を結ぶ形になっているので，完全に独立しているともいえない。例えば2007年の契約において原民会は原住民チャンネルに対し，1日5時間あるニュースのうち2時間は原住民の言語を使うよう求め，その他の番組も4時間のうち40%を原住民の言語で制作するよう求めている。原住民は13族あってそれぞれ言語が異なるため，原住民チャンネルは従来北京語を基本的な使用言語としてきた。原民会としては原住民の福利向上という政策目的のために原住民の言語による放送拡大を求めているわけだが，原住民チャンネルの側からすると現時点での人材育成の段階からし


原住民チャンネル
馬紹・阿紀 チャンネル長

てこの要求は「かなり高いハードル」ということになる。数字合わせだけならそう難しくはないのだが，品質との両立が必要と考えるからで，数値目標にこだわる役所との間で若干の認識ギャップがあるようにも見える。原住民チャンネルでは，13族全ての言語で放送するだけの体制はまだ整っていないとして，取りあえずタイヤル・アミ・パイワンなど6族の言語による放送を実施している。

原住民チャンネルは海外の同様の放送局との交流にも力を入れている。特にニュージーランドのマオリテレビは制作理念が共通するということで去年から協力関係をスタートさせており，2007年は番組交換やディレクターの相互派遣も計画している。カナダやオーストラリアとも今後交流したいとしている。

馬紹・阿紀氏は，原住民チャンネルの放送開始以来，最も成果があったのは人材育成だとした上で，今後の課題は失われつつある原住民の言語・文化を，残された短い時間の中で出来るだけ記録･保存することだと述べる。そうした視点からして，公共放送グループへの加入は，利益追求のため「品質保証が難しい」商業局よりメリットが大きいと馬紹・阿紀氏は判断している。

③宏観衛星チャンネル

海外向けテレビチャンネル「宏観衛星」は，2001年に行政院僑務委員会が海外華僑を主な視聴対象として始めた放送である。これまでは客家チャンネルや原住民チャンネルと同様に入札によって放送を担当する局が決められ，台湾テレビ・中国テレビ・中華テレビなどが落札していた。従って同様に人やノウハウの継続性，利益を確保するための従業員賃金の抑制などが問題になり，2007年1月に3チャンネルそろって公共放送グループに入った。現在宏観衛星チャンネルは公共テレビ国際部の管轄となっており，国際部の林楽群経理に話を聞いた。

宏観衛星チャンネル
林楽群 国際部経理

宏観衛星チャンネルの年間予算は1.5億元（約5億円）で人員は28人，うちニュース番組担当が10人，旅行や経済などの週刊番組担当が13人となっている。客家チャンネルや原住民チャンネルと同様1日24時間放送だが，うち初回放送は10時間で，そのうち8時間は公共テレビなどから番組や素材を購入している。台湾のニュースは北京語・ホーロー語（台湾語）・英語・広東語・客家語で合わせて1日7時間放送し，うち英語と広東語は自主制作である。といってもほとんどは公共テレビや中華テレビの素材を編集するのだが，この他に世界各国の50人以上のフリージャーナリストから毎日送られてくる海外華僑関連のニュースもまとめて送出している。番組は5つの衛星会社を使って全世界に送られるが，視聴料金は徴収しておらず，広告も取っていない。視聴者層について林氏は，推計が難しいとした上で，何らかの理由で放送が止まったときに苦情を言ってくるのは華僑が多いので，視聴者も華僑が中心と見られると話している。

公共放送グループに加入して以降の変化について林氏は，「以前は行政の“宣伝機関”の側面が強かったが，現在は政治的中立性を重視している。また以前はコストを安く済ませるために古い番組を買うことがあったが，今は公共テレビが格安の値段で新しい番組を提供してくれるので公

共テレビの番組が多くなっている」と述べた。

今後の課題として林氏はまず予算の制約を挙げた。年間予算は米ドルに換算すると500万ドル程度だが，この中から衛星伝送費だけで150万ドルが出て行く。自前の番組制作にお金がかけられないのである。林氏は中国の海外向けチャンネルCCTV-4には1,000人の要員がいるのに比べ，体制があまりにも貧弱だと嘆く。そしてもう1点は客家チャンネルや原住民チャンネルでもあった問題だが，現在のしくみは公共テレビが行政院僑務委員会と契約を交わしているため，番組内容について完全に僑務委員会から独立してはいないことである。林氏は公共テレビ法の改正で予算が行政院から直接来るようになれば独立性が一層確保されると指摘している。

VI 政府から見た公共放送グループ

公共放送グループの現状と課題についてグループの各責任者へのヒアリングをもとに見てきたが，公共放送グループは外部の関係者からはどう評価されているのだろうか。まず行政院（内閣）でメディアを管轄する新聞局の立場から見てみよう。3月初旬に現地調査を行ったときの新聞局長，鄭文燦氏は，その後台湾テレビの株式売却をめぐる問題で批判を受け4月に辞任を余儀なくされたが，与党民進党の基本政策に大きな変化はないと思われるので，そのまま紹介する。

新聞局
鄭文燦 局長（当時）

鄭氏は公共放送グループの運営に対し，いくつかの注文をつける。まず0.1%程度にとどまっている公共テレビの視聴率について，「非常に低い」と不満を隠さない。公共放送は「少数の権利確保」だけでなく，「多数の進歩」との両立が重要だとして，そのために公共テレビはもっと努力すべきだと述べる。また，公共テレビの運営を誰が監督するのかという点でも鄭氏は，「公共テレビの経営者は理事会がチェックすると言うが，理事会はチェック機関ではなく意思決定機関だ。学者は専門家・市民による監督をと言うが，公共テレビはこれにも反対している。我々は公共テレビへの監督を制度化したいと思っている」と述べた。さらに，中華テレビについても様々な要求を持ち出す。鄭氏によると，公共化による中華テレビの収入減少は8,000万元（約3億円）以下と見られるのに対し，2006年の中華テレビの赤字は5億元（約18億円），つまり公共化による痛手よりも長年の構造的赤字が大きいというのである。こうした状態のまま中華テレビに予算をつければ，構造的赤字の穴埋めに使われかねないとの懸念がある。そこで鄭氏は，6億元（約21億円）の支援金を中華テレビに配分する条件として，広告のつかない子供向け番組や，女性・高齢者・身障者のための番組を放送するなど，公益に資することに使うよう求める。公共テレビは視聴率を上げろと言われ，中華テレビは公益番組を増やせと言われる。公共放送グループへの行政からの注文は少なくない。

VII 商業放送から見た公共放送グループ

商業放送の関係者は公共放送グループの拡大をどう見ているか。台湾の場合，ケーブルテレビが世帯の85%に普及しており，商業放送事業者はインフラを担当するケーブル事業者

東森媒体集団
趙怡 副総裁

と，コンテンツを担当する番組制作事業者に分かれる。このうち双方を持ちケーブル事業者では最大手である東森媒体集団を訪問し，趙怡副総裁に話を聞いた。

趙氏は，公共放送の必要性自体については関係者の間で共通認識があると述べる。少数派住民へのサービスや，文化レベルの向上といった課題に最も良く応えられるのは公共放送だというわけである。その一方で趙氏は，政府の予算で運営する公共放送があまり大きくなると，放送市場に影響を及ぼす恐れがあるとも指摘する。そして商業局より給料が高い公共テレビが「視聴率が低い番組のために優秀な人間を取っている」現状を批判する。その上で趙氏は，公共テレビ法の第一章第一条に，公共テレビの目的として「商業テレビ局の不足を補う」と書かれていることについて，公共放送は商業放送の補完的存在と位置づけたものだと説明し，「台湾では既にテレビチャンネルが飽和状態にあるので，公共放送の過度の拡大は望まないというのが，業界の一般的な見方だ」と述べた。公共放送の拡大で商業局の視聴率が下がり，広告収入が減って経営が苦しくなれば，商業局の番組の質の改善など望むべくもないというのである。

VIII 立法院・政党から見た公共放送グループ

次に議会の“緑”（与党系）と“藍”（野党系）の各派に聞いた。与党民進党は，かつて南部の高雄市役所で新聞処長（報道課長）をしていた管碧玲立法委員（国会議員）である。

公共放送グループの拡大について民進党は基本的に賛成しているが，管氏は中華テレビの李遠総経理に対して不満があるという。というのは，李氏の前任者であった江霞総経理は“緑”の色彩が極めて強い人物だったのだが，李氏は就任するなり，江氏のやってきたことを否定する路線を取ったのである。例えば中華テレビ本部の南部移転も，民進党からすれば「南北均衡」の他に，民進党支持者が多い南部の住民への「おみやげ」という側面があるのだが，李氏は従業員の意見をバックに「移転せず」を貫いた。また，“緑”の色彩が強い討論番組キャスターも降板させた。管氏によれば，中華テレビは李氏が総経理に就任して以来，「真ん中“藍”寄り」から「“藍”そのもの」に変わったという。もっとも“緑”の総経理の路線を否定したことについて，メディアNGOの関係者の間では中立に近づいたと評価する声もある。

民進党
管碧玲 立法委員

次に野党側だが，野党第一党の国民党は，2人の立法委員から話を聞いた。このうち雷倩氏は，アメリカのABCで仕事をしていたことがあり，メディアの世界でも原則として「市場」を重視すべきとの立場である。そのせいもあって雷氏は，民進党の管氏とは異なる主張をする。つまり「市場」をベースに運営してきた中華テレ

国民党
雷倩 立法委員

ビは，公共テレビより良く出来た番組が多いのに，今の公共放送グループは公共テレビが中華テレビを乗っ取ろうとしているというのである。そして公共テレビの理事会のメンバーが主に法律家と学者で成り立っていることにも触れ，「産業・財務といった面から見ると足りない点があるのではないか」と指摘する。こうしたことから国民党は公共放送グループのデジタル化特別予算44億元の半額を野党多数の立法院で凍結し，グループの統合過程について立法院にきちんと報告するよう要求したという。また，雷氏は公共テレビの番組には特定のイデオロギーがあるとの批判も口にする。これは公共テレビが，1947年に国民党が民衆蜂起を武力で弾圧した「2.28事件」などの歴史を描いたドキュメンタリーを制作していることと関係があるようだが，ドキュメンタリーに関していうと，公共テレビは“緑”派の象徴である李登輝前総統を主人公とした作品だけでなく，“藍”派の象徴である蔣介石総統夫人の宋美齢氏を主人公にした作品も制作しており，民進党，国民党ともに自らに不利な材料だけを取り上げて公共放送グループに文句を言っている印象もないではない。

国民党
洪秀柱 立法委員

次に話を聞いたのは，教師出身の洪秀柱立法委員で，洪氏は国民党中央常務委員を務め，先の国民党主席選挙にも立候補した大物である。

洪氏も公共テレビの“肥大化”には批判的で，基本的に公共放送は「小さく美しい」存在であるべきだという。洪氏によれば，公共テレビを作ろうとした頃はケーブルテレビがまだ十分発展していなかったが，これだけケーブルテレビが普及した中で，公共テレビが政府予算を元に高い給料を出して民間から人材を奪うのは問題があると述べる。また洪氏も公共テレビが「台湾人民の歴史」という歴史ドキュメンタリーを作ったことに対し「政治的圧力」と批判している。全般的に国民党は，公共放送そのものを否定はしないが，市場原理重視の視点からその“肥大化”に反対する点で，東森などのケーブル事業者の立場に近いと言える。

メディアNGOから見た公共放送グループ

台湾でメディアについて議論するとき，欠かせないのが学者や市民有志で作るメディアNGOの存在である。そもそも公共テレビ設立・拡大を推進したのはメディアNGOであった。

媒体改造学社
羅世宏 召集人

中でも「公共化運動」の中心的な存在である「媒体改造学社」の召集人（代表）で，国立中正大学副教授の羅世宏氏に話を聞いた。

羅氏は国民党の洪氏と異なり，「小さくて美しい」公共テレビが良いこととは考えず，商業局と競争する力のある規模にまで公共放送を拡大することが必要だとする。具体的には年間の予算について，現在公共テレビ・客家チャンネル・原住民チャンネル・宏観衛星チャンネルが受け取っている金額は合わせて年間18億元あまり（約63億円）だが，羅氏はデジタル化や中華テレビへ配分する予算を含め今でも年45～60億元（約158～210億円），将来的には年80～100億元（約280～350億円）を確保すべきだと主張する。つまり，羅氏は公共放送の基本的な姿として，「小さく

て美しい」アメリカPBS型より，「大きくて美しい」イギリスBBC型を良しとしているのである。そして公共放送が拡大することで，商業放送との間に「良性互動＝良い形での相互への影響」が生まれるとしている。

公共テレビに対する批判があることについて羅氏は，市民による監督が必要なことは認めたうえで，「経済効率は重要だが，多元性も必要だ」と主張する。全ての局が視聴率第一主義で競争した場合，出てくる番組はかえって画一化するとの判断である。また，番組の質は基本的に制作コストに比例するとも指摘し，公共放送への予算投入の正当性を訴えた。

学者が中心のメディアNGOが公共放送の拡大に肯定的なのに対し，ジャーナリスト出身者が中核をなすメディアNGOは必ずしもそうではない。台湾の大手新聞「聯合報」の出身で，財団法人新聞公害防治基金会の事務局長を務める盧世祥氏は，公共テレビには「経済効率」と「清廉性」の問題があると指摘する。例えば機材を買うときに，商業局ならば出来るだけ安い価格のメーカーを探し，買ったら稼働率を最大限上げようとする。ところが公共テレビにはそういった動機づけが働かないため，経済効率が下がる上，下手をすると特定のメーカーと癒着が起きるというのである。国民党の雷氏もそうだったが，商業メディアで仕事をした経験のある人間からすると，公共テレビの運営は非効率に見えるようである。そして盧氏は，「重要なことは誰が経営するかより，どう経営するか，いかに監督するかにある」と述べる。しかし羅氏ら学者型NGOは，「商業放送ばかりでは，どう経営するか，いかに監督するかがうまくいっていないからこそ，公共放送が重要なのだ」と考えているので，NGOも一枚岩というわけではない。

新聞公害防治基金会
盧世祥 事務局長

廣電基金
林育卉 事務局長

財団法人ラジオテレビ事業発展基金（以下廣電基金と略す）の林育卉事務局長にも話を聞いた。廣電基金は理事を行政院新聞局が任命するため，メディアNGOに含めるかどうかは微妙なところだが，放送メディア関係の調査で定評があることから紹介する。

2004年3月の台湾総統選挙の際，各テレビ局が開票速報で他局よりも早く票を出そうと争うあまり，台湾テレビ・中国テレビ・中華テレビなど9つもの局が2人の候補のうち1人もしくは両方について総得票数を超えた“中間票”を放送したことがあった。実際は「ヤマカン」で中間票を出していたわけで，選管の発表した票で報じていたのは公共テレビだけだった。林氏はこのケースを含む放送局の様々な問題の調査・報告を行ってきたので，商業局の問題点を熟知しており，従って公共放送の拡大自体は強く支持しているのだが，林氏によると「期待と現実の落差が大きい」という。具体的な例として，林氏は台湾出身の大リーガー，王建民投手の試合の中継を取り上げる。王投手はニューヨークヤンキースで2006年，19勝をあげる活躍で大スターとなった人物だが，マイナーリーグにいた時期が長

く，2006年のシーズン開始時には商業局は王投手の出場する試合に必ずしも関心を示していなかった。公共テレビも最初は同様だったが，王投手が勝ちまくるにつれ，野球ファンから中継を望む声が増え，一部の企業や市民から7,500万元（約2億6,000万円）の募金が集まった。このため公共テレビはシーズンの途中から王投手の登板する試合を中継するようになり，これが大当たりとなって視聴率向上に貢献した。しかし林氏は，なぜ公共テレビは王投手の初登板の試合を中継しなかったのかと疑問を呈する。商業局がリスクを嫌う案件こそ，公共テレビが率先してやるべきだというのである。これについては，新聞局長（当時）の鄭氏が「台湾のスポーツを報道せず王投手で視聴率を稼いだ」と批判するように，各界の意見は様々だが，林氏は公共放送グループの経営陣に放送メディアへの理解が不足していたことが，王投手の試合中継問題への対応が後手に回った原因と見ている。

また，原住民チャンネルが公共放送グループに加入するにあたって，新しいチャンネル長を選出した際，公共テレビの経営陣が当初漢民族のディレクターを選んだことにも林氏は疑問を呈する。確かにこの人物は原住民の文化に造詣が深かったのだが，それでも人選について論議を呼ぶこととなり，結局チャンネル長は辞任し改めて原住民のチャンネル長を選出した。原住民チャンネルが少数派住民のアイデンティティーの象徴たるべき存在ということを考えると，基本的には最初から原住民をチャンネル長に選出すべきだったと林氏は言う。林氏は公共放送グループそのものというよりは，現在の経営陣に対して物足りなさを感じているようである。

おわりに

2007年1月から一挙にテレビ8チャンネルの体制に拡大した台湾の公共放送グループの現状を見てきたが，客家・原住民・宏観衛星の各チャンネルのグループ加入がおおむね肯定的に見られているのに対し，従来商業局だった中華テレビという“異質”の局をグループへ統合する作業には，少なからぬ摩擦が生じていることが分かった。内部の融和を進め，デジタル化の推進を含めたグループ運営を軌道に乗せるには，安定した財源の確保が不可欠だが，「経済効率」などを理由にした“肥大化”批判が商業放送や立法院に見られることも，予算がすんなり配分されない状況を招く要因となっている。究極的には視聴者の支持獲得が欠かせないといえるが，筆者が公共放送グループの番組をいくつか見たところ，確かに質は高いのだが，図表や字幕を多用するなど，一般の庶民が見ても理解出来るような「分かりやすさ」への工夫にまだ改善の余地があるように思えた。「高品質」と「低くない視聴率」の両立を目指す公共放送グループの今後の取り組みが注目される。　（やまだ けんいち）

注：

1）「客家」は漢民族だが客家語という独自の言語を持つエスニック・グループで，人口の約15%を占める。「原住民」はマライ・ポリネシア系の先住民で，タイヤル族・パイワン族など13族に分かれ，人口の約2%を占める。彼らは自らを「原住民」と呼ぶよう主張しており，台湾でも現在は「原住民」の呼称が一般的であるため，本稿では「原住民」を使用する

2）行政院原住民族委員会は，原住民の福利厚生を目的に1987年に設置された行政機関。客家委員会と共に少数派住民の言語や文化の伝承・保存等に力を入れている。また僑務委員会は海外華僑へのサービスを業務とする行政機関である